

米国 足下減税効果で堅調さを維持も秋口には鈍化（08年7月小売売上高）

発表日：2008年8月13日（水）

～所得の拡大を背景に小売売上高（自動車・建材・ガソリン）のモメンタムは強いまま～

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○7月の小売・飲食サービス売上高は自動車の落ち込み、ガソリンの鈍化により前月比▲0.1%（前月同+0.3%）と減少した。5、6月合計で0.2%上方改定されており、実態は市場予想（同▲0.1%）を上回った。一方、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は前月比+0.4%（前月同+0.9%）と減速した。市場予想の同+0.5%を下回ったが、5、6月合計で0.1%上方改定されており予想通りの内容といえよう。さらに、消費の基調を示す小売・飲食サービス売上高（除く自動車・ガソリン・建材）は前月比+0.3%（前月同+0.5%）と鈍化した（5、6月合計で0.1%上方改定）。以上のように、金融市場の混乱、エネルギー・食品価格の上昇、雇用の減少、マインドの大幅悪化などにより耐久財売上の減少幅が縮小したが、ガソリン価格の上昇ペース鈍化によって非耐久財売上は大幅に減速し、全体の伸びを抑制した。

○項目別にみると、耐久財では自動車が減少幅を拡大したものの、家具、家電が増加に転じたために耐久財全体は減少幅を縮小した。非耐久財では、建設資材、衣料品が増加に転じ、通信販売が加速した。一方、飲食店、スポーツ用品・書籍・音楽が減少し、一般小売、食料品店、薬局、ガソリンスタンド、その他が減速したため、非耐久財全体の拡大ペースは鈍化した。

○この結果、7～9月期の実質個人消費は前期比年率+1.0%に鈍化が予想される。また、4～6月期の実質個人消費は小売統計の上方改定により速報の同+1.5%から同+1.6%に上方改定されると見込まれる。

○月次での変動を均すため3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で消費のモメンタムをみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+11.9%（前月+10.6%）と加速した。このナンバーはガソリン価格変動の影響を受けているため、消費の基調を示す小売・飲食サービス売上高（除く自動車・ガソリン・建材）をみると+7.9%（前月+8.1%）と高い伸びを維持している。金融市場の混乱、住宅価格の下落、エネルギー、食品価格の上昇等のマイナス要因が続くなか、所得の拡大、値下げ販売等を背景に小売売上高のモメンタムは7月も堅調さを維持した。

○今後も、住宅価格の下落の影響を受けながらも、ガソリン・食品価格の下落、景気対策に伴う減税を背景に新学期商戦にかけて小売売上高は堅調さを維持すると予想される。しかし、新学期商戦の終了、減税効果の剥落する9月以降には、雇用環境の悪化、住宅価格の下落等の影響により、小売売上高は減速傾向を辿る公算が大きい。

小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
	除く車		自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン			
08/01	+0.6	(+3.9)	+0.6	▲0.0	+0.3	▲0.9	+0.2	+1.0	+2.4	+3.1
08/02	▲0.5	(+2.7)	▲0.2	▲1.1	▲1.8	▲0.4	+0.4	▲0.2	▲0.9	▲1.4
08/03	+0.5	(+2.3)	+0.8	▲0.5	▲0.5	+0.0	+0.0	+1.1	+0.6	+2.6
08/04	+0.2	(+2.8)	+1.0	▲1.3	▲3.1	▲0.2	+1.4	+0.9	+0.5	+0.6
08/05	+0.8	(+2.0)	+1.2	+0.2	▲0.9	+0.5	+1.6	+1.1	+0.6	+3.3
08/06	+0.3	(+3.4)	+0.9	▲1.5	▲2.1	▲1.2	▲0.8	+1.3	▲0.1	+4.0
08/07	▲0.1	(+2.6)	+0.4	▲1.2	▲2.4	+1.0	+0.8	+0.4	+0.2	+0.8

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

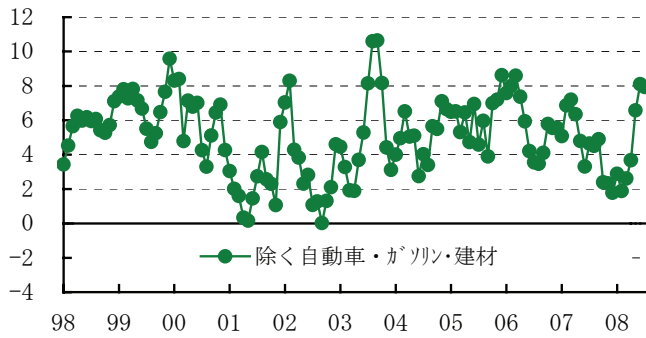
(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (末季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

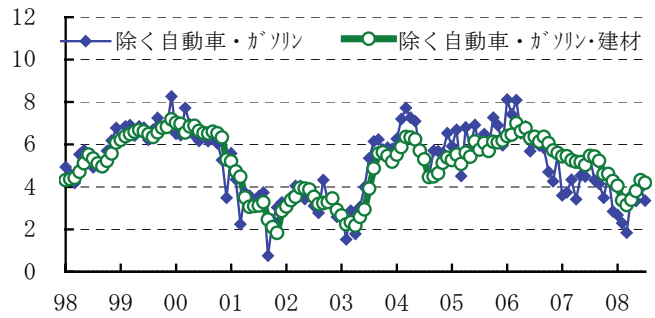
*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

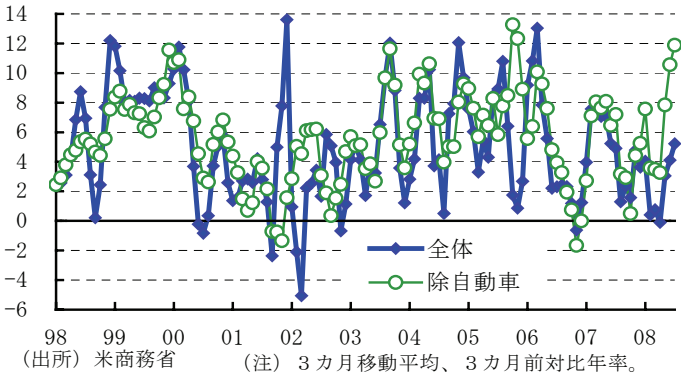
(%) 小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、3ヵ月前対比年率)



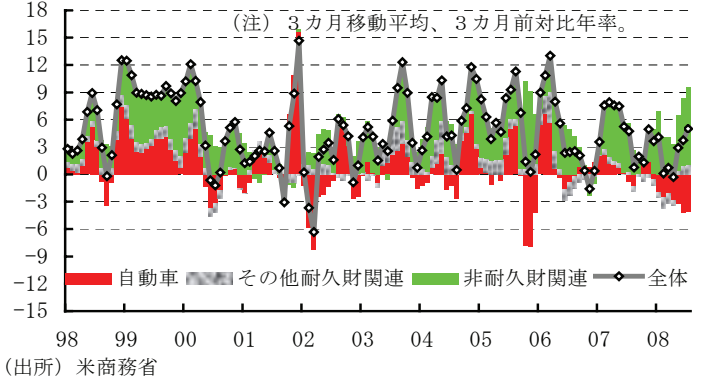
(%) 小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、前年同月比)



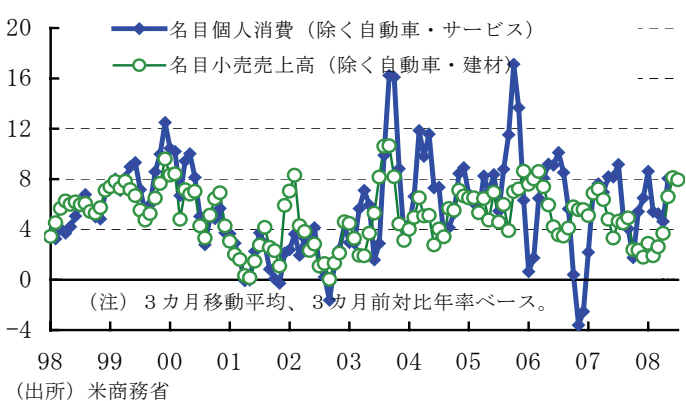
(%) 小売・飲食サービス売上高の推移



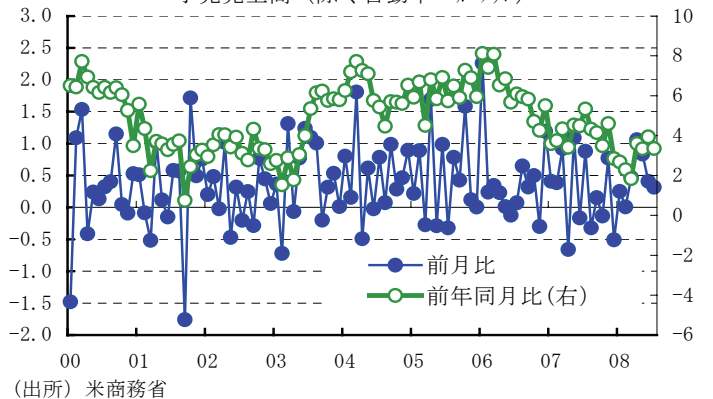
(%) 小売売上高の財別寄与度の推移



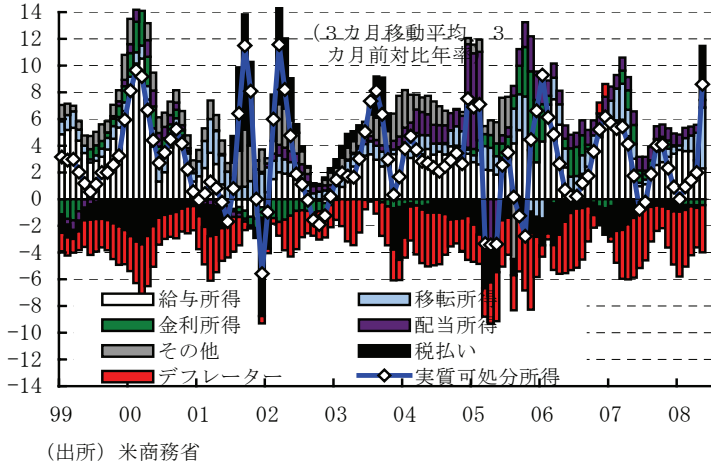
(%) 小売売上高と個人消費の推移



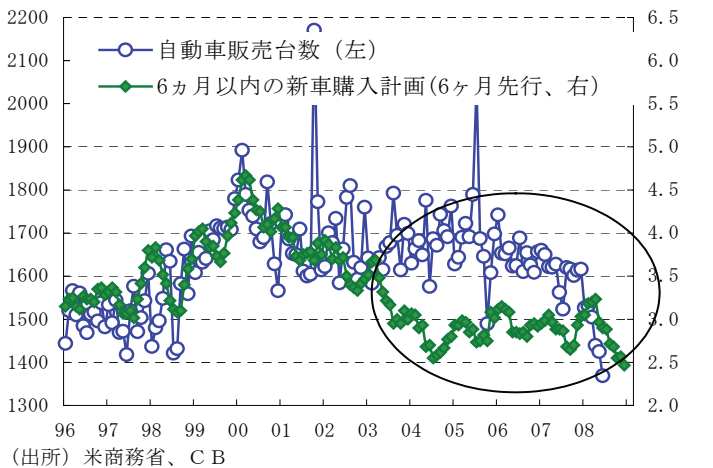
(%) 小売売上高 (除く自動車・ガソリン)



(%) 実質可処分所得の内訳別寄与度の動向



(万台) 自動車販売台数 (季節調整済み年率)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。